

対外・対内証券投資の動向(2020年11月分)

対内証券投資の短期債が大幅な売り越しに

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11月の対外証券投資は+2兆4,406億円の取得超(前月は+1兆9,054億円の取得超)となった。また、対内証券投資は▲2兆9,242億円の処分超(前月は+10兆8,322億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲5兆3,648億円の流出超(前月は+8兆9,268億円の流入超)となった。
- 11月の対外証券投資は、中長期債の買い越し金額は前月の+1兆3,685億円から+5兆90億円に拡大した。短期債は前月の▲544億円の売り越しから+397億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分が前月の+5,913億円の買い越しから▲2兆6,082億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+5,851億円から+1兆7,563億円に拡大した。生命保険会社の売り越し金額は前月の▲3,081億円から▲400億円に縮小した。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+6,969億円から+8,322億円に拡大した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し金額は前月の+1兆1,685億円から+3,783億円に縮小した。また、投資信託委託会社等の買い越し金額も前月の+2,949億円から+660億円に縮小した。
- 11月の対内証券投資は、短期債は前月の+7兆7,132億円の買い越しから▲4兆934億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分も前月の+1兆6,901億円の買い越しから▲269億円の売り越しに転じた。中長期債の買い越し金額は前月の+1兆4,289億円から+1兆1,196億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

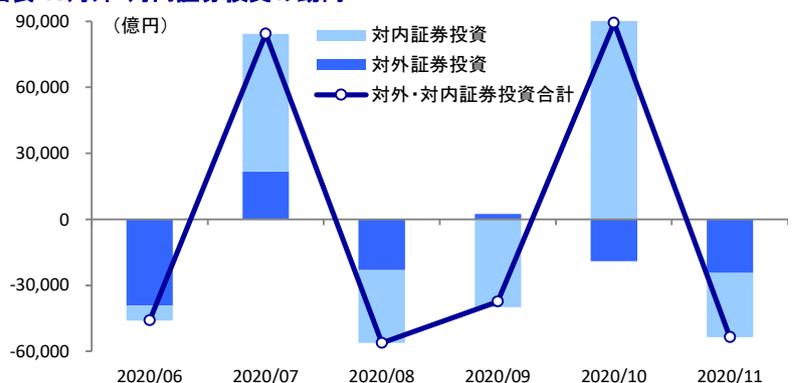
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/08	2020/09	2020/10	2020/11	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	1,256	-9,247	5,913	-26,082	-9,805	-11,940
取得	59,019	56,183	58,096	65,482	59,920	63,201
処分	57,763	65,430	52,184	91,564	69,726	75,140
中長期債	19,836	6,094	13,685	50,090	23,290	24,912
取得	334,206	376,903	495,267	421,677	431,282	416,214
処分	314,370	370,808	481,582	371,586	407,992	391,301
短期債	2,058	686	-544	397	180	624
取得	17,879	21,697	25,564	22,803	23,355	22,397
処分	15,821	21,012	26,108	22,405	23,175	21,773
合計	23,150	-2,467	19,054	24,405	13,664	13,597

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/08	2020/09	2020/10	2020/11	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-1,008	-26,240	16,901	-269	-3,203	-4,564
取得	411,534	433,489	431,563	529,527	464,860	459,018
処分	412,542	459,729	414,661	529,796	468,062	463,582
中長期債	-13,698	1,325	14,289	11,961	9,192	-985
取得	81,626	93,161	89,980	77,959	87,033	85,643
処分	95,324	91,836	75,691	65,998	77,842	86,629
短期債	-18,326	-14,962	77,132	-40,934	7,079	15,874
取得	242,707	255,964	304,642	221,683	260,763	263,801
処分	261,034	270,925	227,510	262,617	253,684	247,927
合計	-33,032	-39,877	108,322	-29,242	13,068	10,325

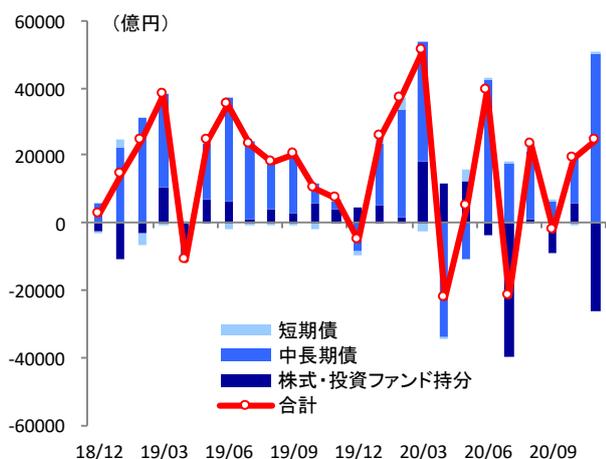
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/08	2020/09	2020/10	2020/11	3か月平均	6か月平均
公的部門	-13	-36	-4	-13	-18	-14
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-13	-36	-4	-13	-18	-14
預金取扱機関	-3,140	-8,449	5,852	17,563	4,989	-1,743
銀行等(銀行勘定)	-2,430	-5,299	6,910	16,706	6,106	-1,585
信託銀行(銀行勘定)	-710	-3,150	-1,058	857	-1,117	-158
その他部門	26,304	6,019	13,207	6,857	8,694	15,355
その他金融機関	31,039	11,093	18,527	12,361	13,994	18,921
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	14,088	3,774	11,684	3,784	6,414	6,851
銀行等(信託勘定)	-218	0	0	-2	-1	-37
信託銀行(信託勘定)	14,306	3,774	11,684	3,786	6,415	6,887
金融商品取引業者	11,182	8,509	6,969	8,323	7,934	7,649
生命保険会社	1,520	-8,109	-3,081	-400	-3,863	-132
損害保険会社	13	17	6	-5	6	15
投資信託委託会社等	4,235	6,901	2,949	660	3,503	4,538
その他	-4,735	-5,074	-5,319	-5,505	-5,299	-3,567

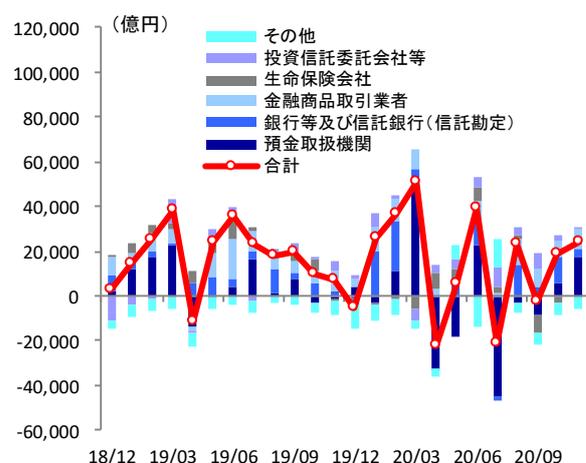
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



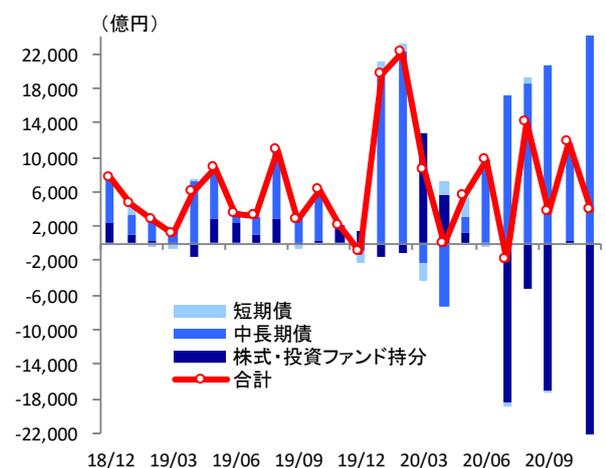
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



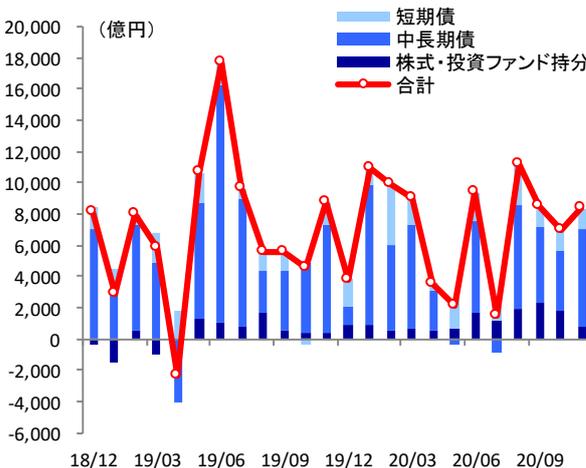
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



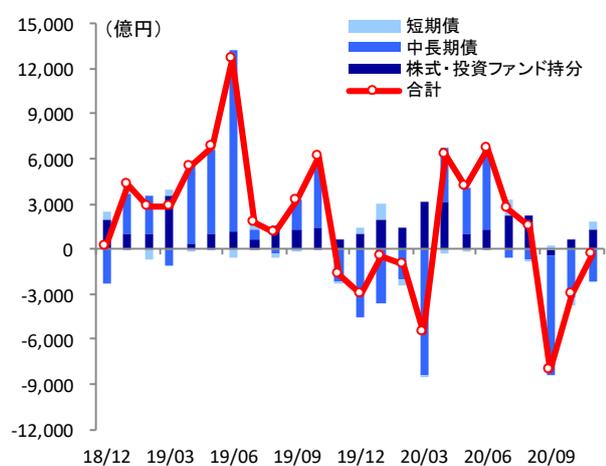
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



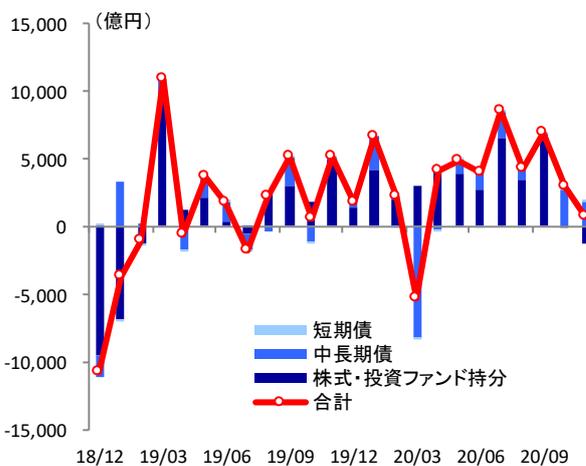
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



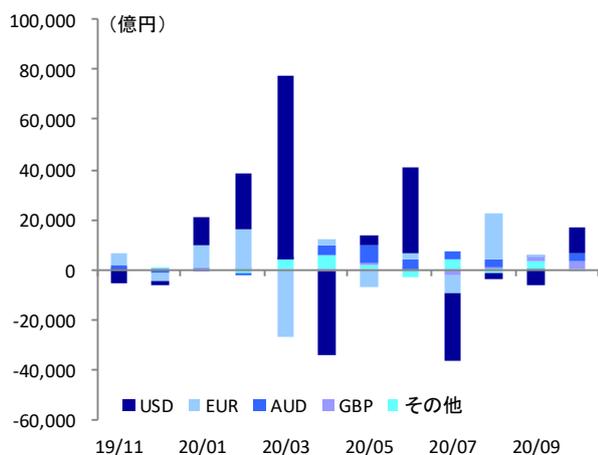
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



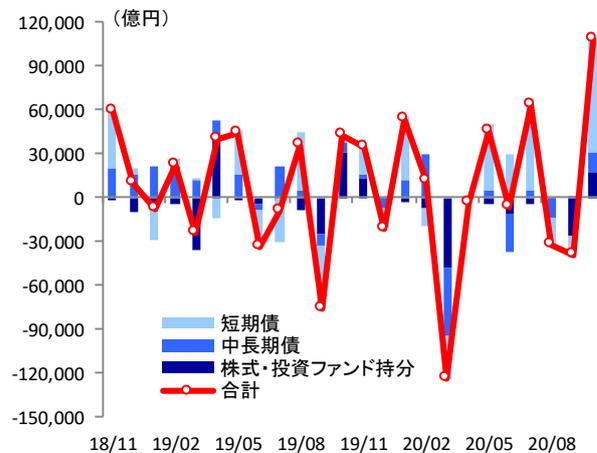
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



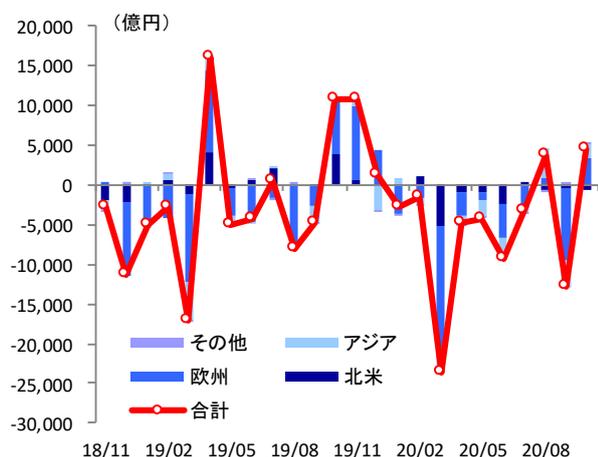
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



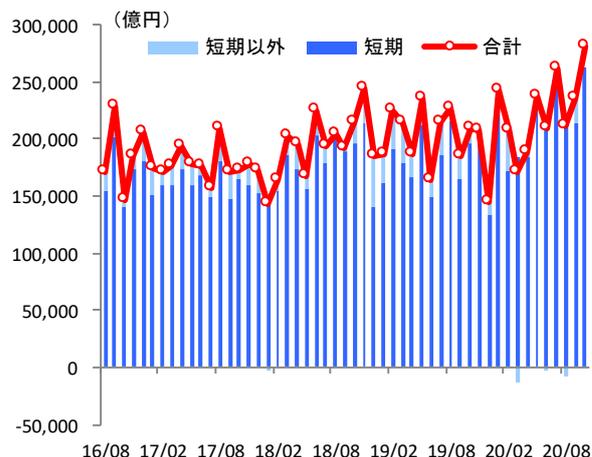
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



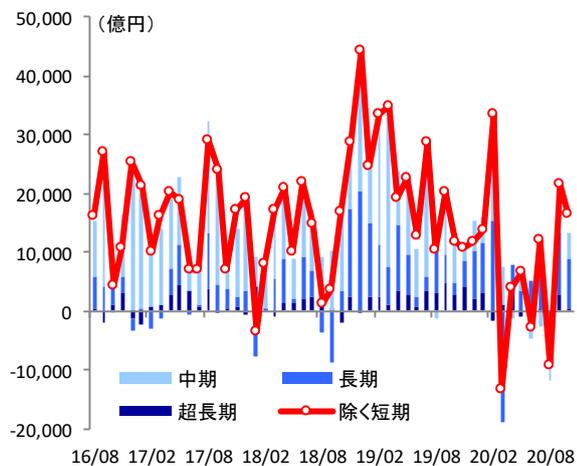
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



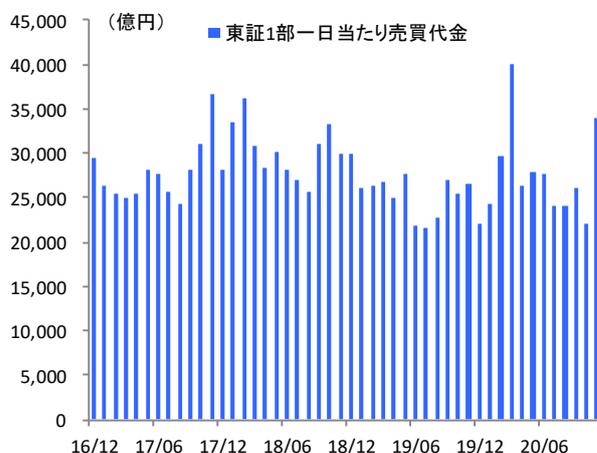
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。